一般質問（要旨）

昭島市のGIGAスクール構想について

無会派　八田一彦　議員

質問　コンピュータを上手に活用していく力を身につけることは、これからの社会を生きていく子どもにとって重要な事項になっている。①小中学校におけるプログラミング授業の指導者の不足が課題である。指導者向けアプリの活用等、民間企業と連携した取り組みについて、考えは。②コロナ禍の中でハイブリッド授業になった際、一定数の子どもが教室でWi-Fiを使って授業を受けると考えるが、最大何台まで接続ができるのか。また、回線を増やす予定は。

答弁　①安全性や費用面などの課題があり、先行自治体を調査・研究していきたい。②単方向であれば同時に全クラスの児童・生徒の接続が可能な環境を整備している。また、校内では双方向のオンライン接続を想定していないため、現時点で回線を増やす予定はない。

質問　健康寿命を延ばす取り組みについて、①空き店舗や空き家を活用し、常設のサロンを設置すべき。②ボランティアグループの会議がリモートで行われることもあるため、あいぽっくの各部屋にWi-Fi環境の整備を。

答弁　①常設のサロンの必要性は認識しているが、費用負担など多くの課題がある。②公共施設を管理する担当部署等と調整の上、フリーWi-Fiの増設について検討していく。

質問　自殺対策について、SNSを活用した24時間対応の相談窓口を早急に整備すべき。

答弁　国や都の取り組みとの連携や活用を視野に入れながら、市のデジタル化の取り組み等を踏まえ、設置に向けた検討を進めたい。

教育について

公明党昭島市議団　大島ひろし　議員

質問　教育について、学力の向上のためには、学ぶことは楽しい、学校は楽しいと心から思える環境づくりをすることが大事と考える。児童・生徒に学ぶ楽しさを教えることができる教員を育成するための教育委員会としての取り組みは。

答弁　学校と連携して教員の授業力向上に向けた研修の充実、子どもたちの実態分析を基にした授業改善の推進、個に応じた学習の充実などに取り組んでいる。

質問　脱炭素社会の実現を目指すことを、国が宣言した。①電気自動車を庁用車に積極的に活用すべきだが、考えは。②市民への電気自動車購入の補助制度を導入すべきだが、考えは。③市内の企業や関係ある大学と連携するといった、産官学の連携による、まちづくりを推進することは大切である。今後の取り組みは。

答弁　①給電設備の増設など、導入コスト以外の課題を整理しながら、積極的な切り替えを検討していく。②国や都の動向を注視し、財源の確保を図りながら、効果的な取り組み方法を検討していく。③引き続き、様々な関係機関と連携を図りながら、地域課題の解決や産業の振興に努めていく。

質問　選挙の投票率を上げることについて、①小中学校での出前授業や模擬投票の取り組みを強化すべきと考えるが、見解は。②商業施設での期日前投票を、投票日1週間前の土日もできるよう、期間を延ばす考えは。

答弁　①教育委員会とも連携を図り、取り組んでいく。②選挙事務に支障を来さない体制構築や商業施設との調整等の課題から困難性がある。今後も投票率向上に向け、調査・研究していく。

華やかに、にこやかに
（成人式）

子どもたちの選択肢を増やす取り組みについて

公明党昭島市議団　渡辺純也　議員

質問　時代が多様化し、社会で多彩な才能が求められ始めている中、競争などにとらわれずに個性や才能を最大限発揮できるよう、子どもたちのあらゆるニーズに応えるための選択肢を増やす取り組みが必要である。不登校等により進路に悩みを抱える子どもや保護者にとって定時制・通信制高校への進学は進路における充実した希望ある選択肢のうちの1つである。立川市が主催している合同学校相談会の取り組みに参加するとともに、多くの方が相談会を活用できるよう、周知していくべきでは。

答弁　不登校や不登校傾向にある子どもとその保護者にとって、中学校卒業後の進路は様々な不安を抱えながらの選択となる。自分に合った高校を選ぶことは進路の選択肢として必要と認識しており、定時制・通信制高校などが一堂に会して開催する合同学校相談会は有効な施策と考え、立川市と調整を図り、協力による参加に向け、検討していく。

質問　グローバルな社会で必要となる英語教育において、実際に語学を使ったシチュエーションを経験することにより自己肯定感を高めていくことが必要と考える。令和4年度、立川市に開業予定のTOKYO GLOBAL GATEWAYは、実践的な英語教育を受けることのできる体験型学習施設であり、昭島市からも近くて利用しやすい。全児童・生徒がこの施設を体験できるようにする考えは。

答弁　体験的に英語を学ぶ機会の提供は児童・生徒の学ぶ意欲を高めるとともに、異文化理解の機会として有効と考え、利用について具体的な検討を進めていく。

昭島つつじが丘ハイツの北側地域の開発について

自由民主党昭島市議団　髙橋誠　議員

質問　昭島つつじが丘ハイツの北側地域の開発について、民間ゴルフコースなどが売却され、物流センター等が建設されるという話を聞く。民間企業であるため、行政ができることは限られているが、市民生活に大きな影響を及ぼすことは間違いない。①民間ゴルフコース、ゴルフ練習場、ホテルの存続に関する状況は。②現在までの市の対応状況は。③物流センターができた場合の道路事情や騒音問題、環境問題について、対応は。

答弁　①現在は現所有者から施設を賃借して営業を継続しているが、将来については未定と聞いている。②早期の段階で市民に開発概要について説明し、市民の声を開発計画に反映するよう事業者に求めている。③東京都環境影響評価条例に基づく手続き等において、都など関係機関と連携を図り、対応していく。

質問　市が発展していく上では、若者の人口流出を食い止めることは大切であり、地域において仕事とまちをつくる取り組みが重要と考える。若者に選ばれる昭島の実現に向け、企業紹介や昭島のPRを行うなど、地元企業とのコラボレーションによる移住・定住促進施策に取り組んでいく考えは。

答弁　人口減少における構造的な課題は、国と地方が総力を挙げて取り組まなければならない問題であると捉えており、「まち・ひと・しごと創生昭島市総合戦略」を策定し、取り組みを実施している。また、産業振興計画の基本理念に基づき、住み続けたい、訪れたい、住みたいと思う人を増やし、持続可能なまちとなる基盤をつくるための取り組みを今後も進めていきたい。

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

未成年者への新型コロナワクチン接種について保護者への情報提供及び新型コロナワクチン接種の有無からの差別をしないことを求める陳情を不採択とする委員長報告について

反対　みらいネットワーク　林まい子　議員

現時点で10代においては、新型コロナウイルス感染症の罹患による重症者数、死亡者数より、ワクチンの副反応疑いによるそれぞれの報告件数の方が多く、このことは接種判断にあたり、重要な情報である。

また、各地で未接種が原因となる差別が生じており、今後、接種機会が増えるほど、その差別が強まる危険性がある。自治体として、学校や職場で差別がないよう周知徹底を図り、更なる注意喚起を行うなど、具体的な取り組みも必要である。

今後、3回目の接種、接種対象年齢の引き下げも控えている中、これまで以上に十分な情報提供、差別を気にせず自由選択できる環境を担保しない限り、真の任意接種とはならないと考え、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

反対　日本共産党昭島市議団　佐藤文子　議員

新型コロナワクチンは、接種による感染症予防の効果と副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で接種を受けるものである。よって、市に対し、ワクチンに関わる情報を迅速かつ積極的に提供することを求めることは、当然の願いである。

また、国には未接種者への差別を禁止した法律がなく、具体的な指針が示されていない。自治体が率先して差別を禁じる訴えを発信し続け、具体的な手立てを講じることは、重要である。

無症状感染者が増える中、ワクチン接種ができない人への感染を防ぐためにも、検査を重視することが欠かせない。これまで以上の検査体制の強化・拡充の必要性を改めて強調し、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。